

第14回インフォメーションミーティング

平成15年度中間期決算概要
平成15年度の見通し

平成15年12月
株式会社 常陽銀行 (8333)

目次

本日のポイント

平成15年度中間期の状況	2
平成15度の見通し	3
平成15年度中間期決算の概要	
業務純益	4
当期利益	5

資産の質の向上

要注意先以下の債権額推移	6
経営改善支援先の債務者区分遷移状況	7
経営改善支援の取組み	8
実質信用コストの推移	9
	10

効率性の向上

経費削減の状況	11
3つのプロジェクトの進捗状況	12
	13

収益力の強化

貸出ポートフォリオの再構築	14
住宅関連ローンの状況	15
法人取引先の裾野拡大	16
法人貸出金の状況	17
情報営業力の強化	18
	19

金利の適正化

預貸金利回・利鞘(国内)	20
信用コストに見合った金利適用	21

フィービジネス

役務等利益(対顧関連)	22
預り資産ビジネス	23

有価証券ポートフォリオの状況

概要	24
外貨債券	25

資本の状況

平成15年度業績予想	26
リレーションシップバンキング機能強化計画の 進捗状況	27
	28

本日のポイント(1) ~ 平成15年度中間期の状況

2

- ➡ 15年度は、「収益力の強化」へと軸足を変える転換期。
- ➡ 質・効率面で体質改善を進めるとともに、「収益力の強化」に向けた取組みを本格化する。

< 15年度の目標 >

< 15年度中間期の実績 >

- 不良債権問題と訣別するための実践期間

- ➡ 企業再生とオフバランス化

資産の質の向上

実質信用コスト、開示債権残高はほぼ目標通り減少。

- 低コスト化を実現するための実践期間

- ➡ 人材構成入替、コスト構造改革プロジェクト 等

効率性の向上

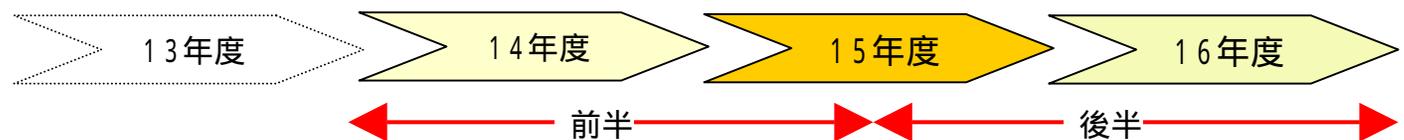
各プロジェクトは着実に進展。

- 事業ポートフォリオの再構築に向けて

- ➡ 裾野拡大期から、成果刈取期へ

収益力の強化

業務粗利益はほぼ公表利益を達成。
貸出金増強、フィービジネス拡大が課題。



第8次中期
経営計画
基本目標

不良債権の最終
処理に向けた
前倒し対応

資産の質の向上
効率性の向上

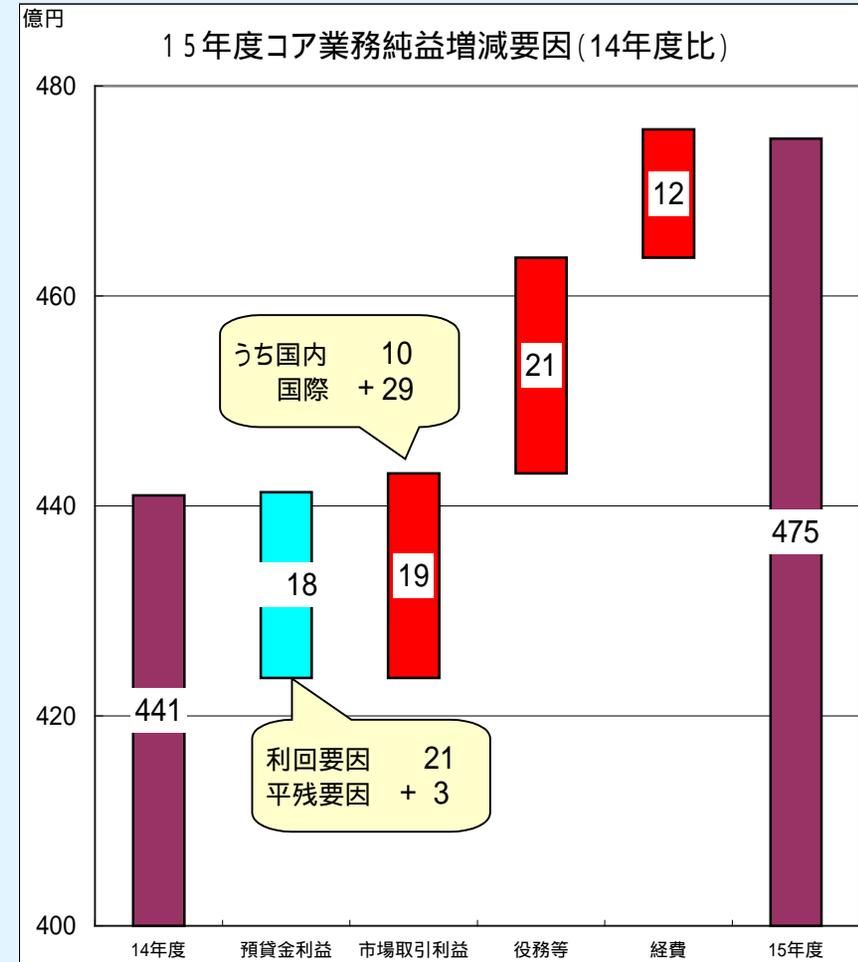
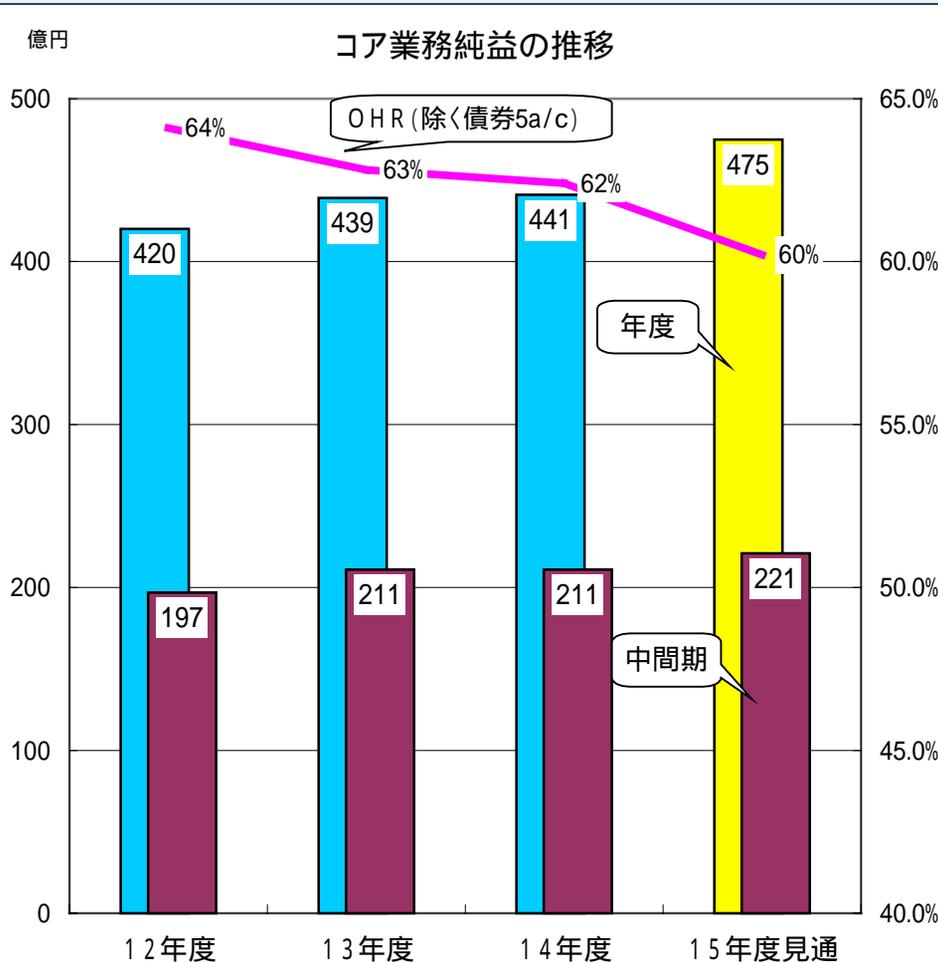
収益力の強化

・ 事業ポートフォリオの再構築
新業務からの収益拡大

本日のポイント(2) ~ 平成15年度の見通し

3

- ➡ 15年度のコア業務純益は、フィービジネス強化、経費削減により前期比+34億円の見通し。
- ➡ 15年度のOHR(除く債券5a/c)は、60%に低下の見通し。



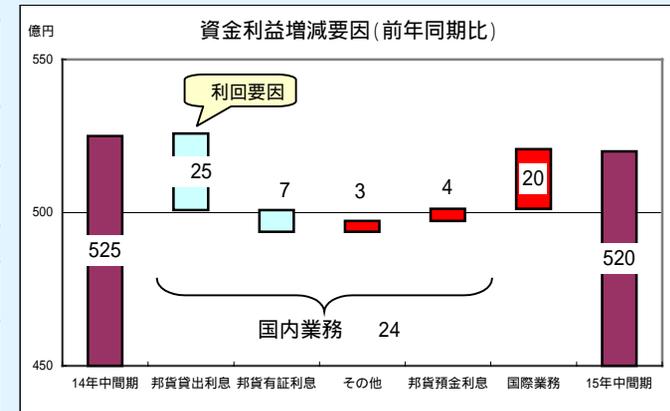
平成15年度中間期決算の概要(業務純益)

- ➡ コア業務純益は、公表利益未達となるも、前年同期比+10億円を確保。
- ➡ 資金利益は、国際業務が前年同期比増益となる一方、貸出金利息が減少。

(単位：億円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	増減() 前年同期比	増減() 公表利益比
業務純益(A)	215	233	18	5
コア業務純益(A)-(B)+(C)	221	211	10	19
業務粗利益	606	608	2	4
資金利益	520	525	5	14
役務取引等利益	60	52	8	7
その他業務利益	25	29	4	17
うち対顧売買益	8	7	1	0
うち市場関連売買益	4	1	5	4
うち国債等損益(B)	20	20	0	20
経費()	364	376	12	6
一般貸倒引当金繰入() (C)	26	1	27	6

前年同期比増減の
主な要因



預り資産増加、手数料の新設・改定

相場変動を捉えた売却益実現

物件費の削減

要注意先(含む要管理先)の引当率上昇

公表利益: 15年6月の利益見通し

平成15年度中間期決算の概要(当期利益)

- ▶ **経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益、公表利益も達成。**
- ▶ 実質信用コストは、ほぼ公表利益水準。

(単位：億円)

	平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	増減() 前年同期比	増減() 公表利益比
臨時損益	7.6	12.6	5.0	4
うち不良債権処理額(D)	8.1	10.6	2.5	1.3
うち株式等損益	1.2	7	1.9	1.2
経常利益	13.9	10.6	3.3	1
特別損益	2.0	4.4	2.4	2.0
うち償却債権取立益(E)	2.3	4.4	2.1	1.1
税引前中間純利益	16.0	15.1	9	2.0
中間純利益	9.4	9.2	2	2.4
実質信用コスト(C)+(D)-(E)	8.4	6.0	2.4	8

前年同期比増減の
主な要因

企業再建と最終処理の促進

・(部分)直接償却債権の回収益
・14年度中間期は、大口不良債権の回収益確保

実質信用コストはほぼ公表水準を達成

(注)不良債権処理額
+ 一般貸倒引当金繰入
- 償却債権取立益

公表利益:15年6月の利益見通し

資産の質の向上

□ 平成14年度決算

- ➡ 企業経営支援室の設置など企業再生への体制が整い、実質信用コストは大幅に低下。
- ➡ 開示債権残高は、目標以上に減少。

□ 平成15年度中間期決算

- ➡ **開示債権、実質信用コストはほぼ計画通りに減少。**

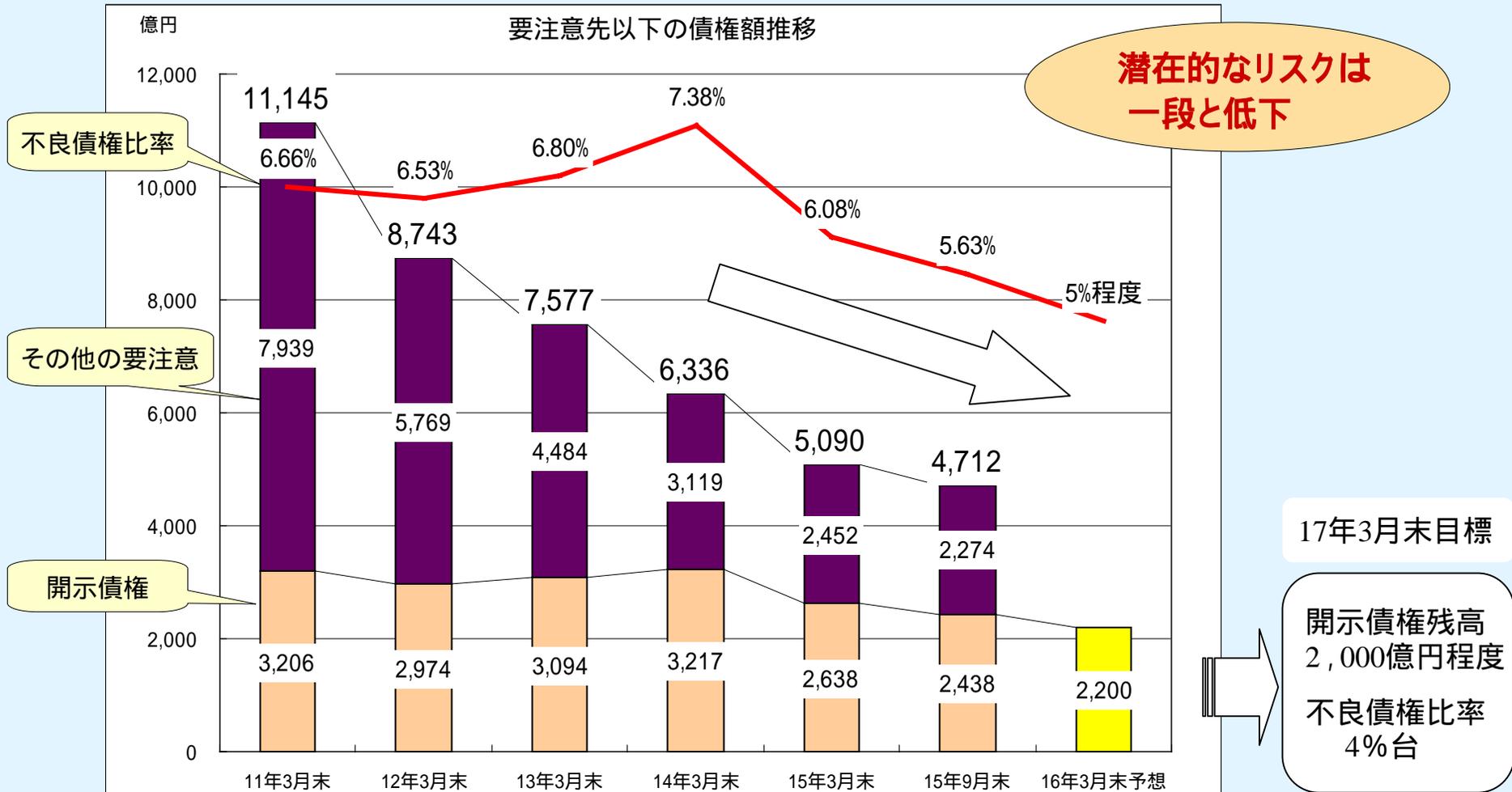
□ 平成15年度見通し

- ➡ **要注意先、開示債権の減少により、実質信用コストは更に低下。**

資産の質の向上 (1) ~ 要注意先以下の債権額推移

7

- ▶ 要注意先以下の債権額は、経営改善によるランクアップ、リスクの高い先の圧縮、最終処理により順調に減少。
- ▶ 16年3月末の開示債権残高は、一段と減少する見込み。



資産の質の向上 (2) ~ 経営改善支援先の債務者区分遷移状況 8

➡ 経営改善取組み先に対し、企業経営支援室・営業拠点が一体となって企業再建に取り組む。
 ✓ランクアップは、144先 158億円、ランクダウンは、130先 364億円

		15/9月末										
上段：先数	期初	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 (回収等)	維持	ランク アップ	ランク ダウン	
下段：金額(億円)												
15/3 月 末	正常先	127	103	17	1	1	1	0	4	103		20
		860	763	63	22	9	0	0	4	763		93
	その他要注意先	702	92	549	29	6	0	5	21	549	92	40
		852	77	647	96	6	0	22	3	647	77	124
	要管理先	356	9	22	283	25	4	2	11	283	31	31
		1,099	8	23	978	82	2	4	2	978	31	87
	破綻懸念先	495	2	2	14	427	26	12	12	427	18	38
		677	0	0	49	568	42	16	2	568	49	58
	実質破綻先	5	0	0	0	3	1	1	0	1	3	1
		2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1
	破綻先	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
		12	0	0	0	0	0	0	12	0	0	
	総計	1,687	206	590	327	462	32	20	50	1,363	144	130
		3,502	848	733	1,144	665	44	44	24	2,957	158	364

(注) 対象先は、経営改善支援先

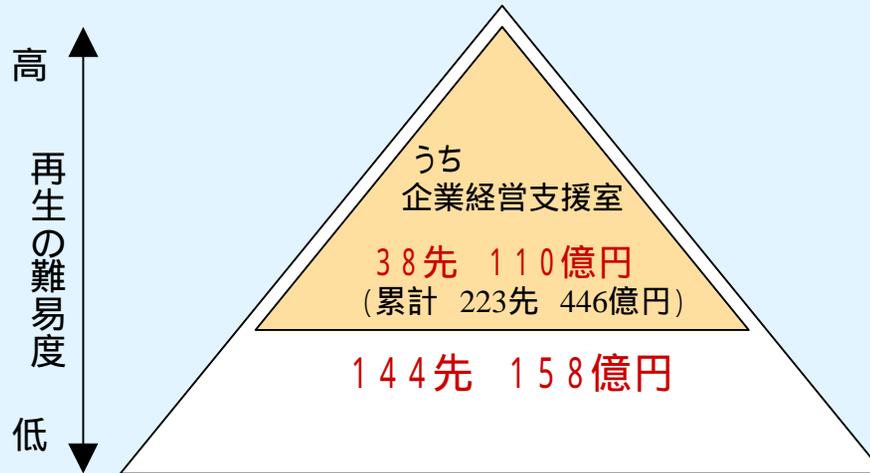
15/3月末残高が基準(期中の残高増減は見込まず)

資産の質の向上 (3) ~ 経営改善支援の取組み

9

➡ 経営者と現状認識を共有し、関係者間の信頼関係構築が最大のポイント。

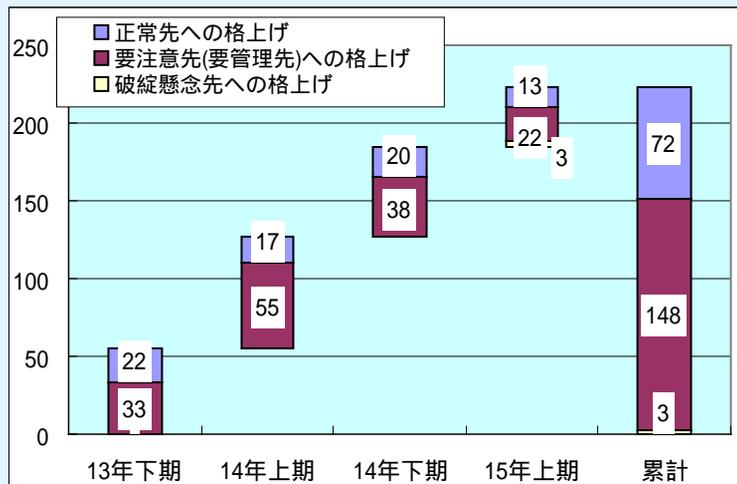
企業再生の15年度中間期実績 (対象1,687先、3,500億円)



営業譲渡等を活用した、業態転換による経営改善
保有資産の売却・有効活用による財務改善
大手資本の投入による企業再生

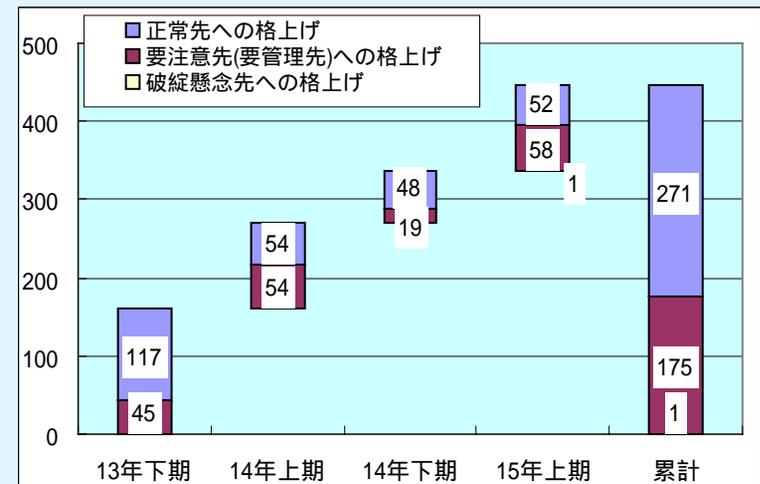
経営者(オーナー)資産の投入による財務改善
コスト削減策の提案

[先数ベース実績推移]



[金額ベース実績推移]

(億円)



企業経営支援室の実績

資産の質の向上（４）～ 実質信用コストの推移

10

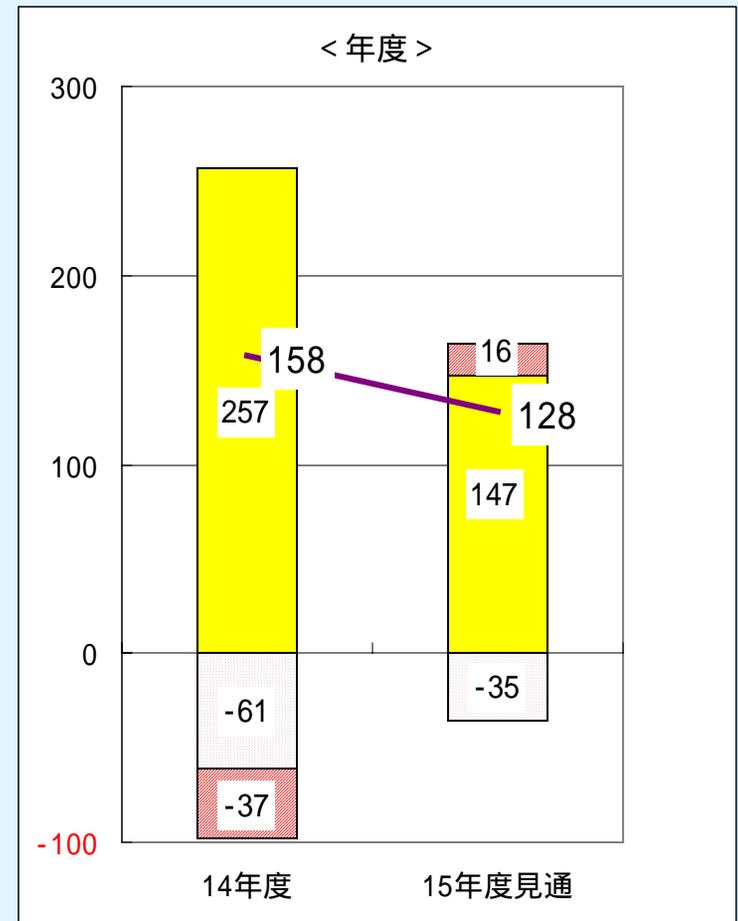
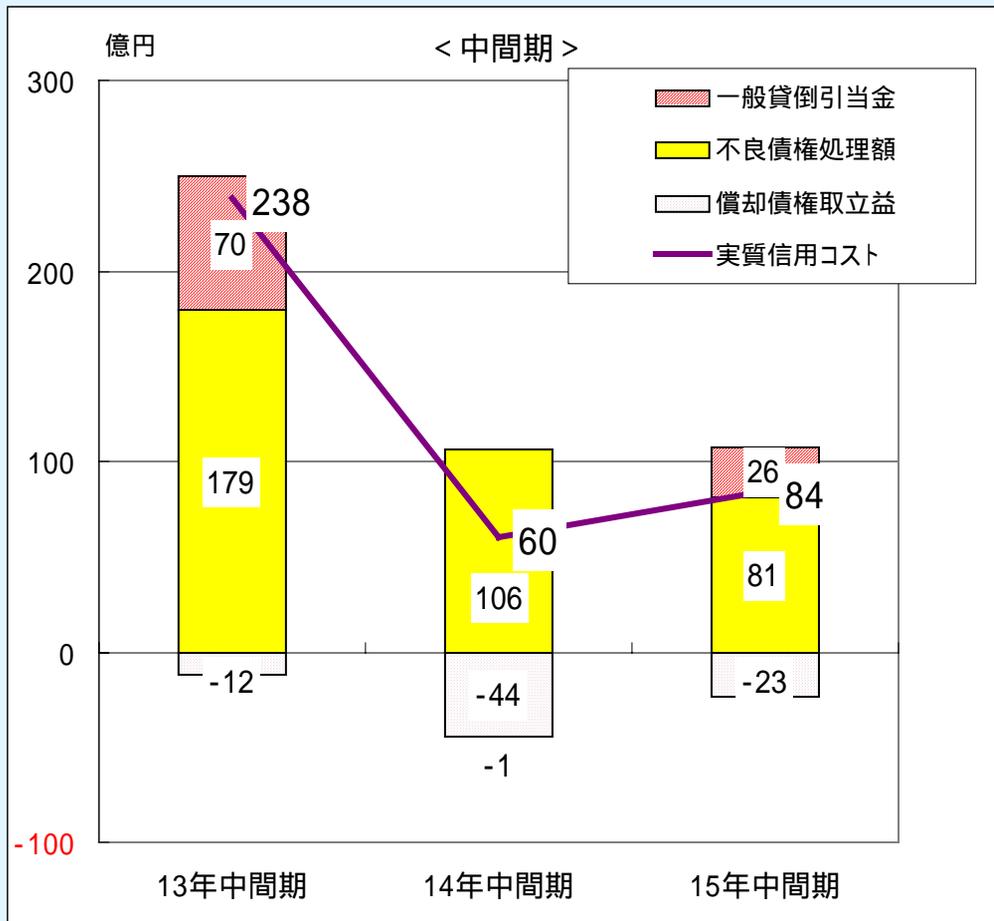
- ➡ 15年度中間期は不良債権処理額が前年同期比減少する一方、一般貸倒引当金繰入額が増加。
- ➡ 15年度与信費用比率は30ベース程度の見込み。

(注) 与信費用比率 = 実質信用コスト ÷ 貸出金平残

与信費用比率

14年度
36ベース

15年度見通
30ベース



効率性の向上

□ 平成14年度決算

- ➡ 3つのプロジェクトは、予定通り着実に進展。
- ➡ 経費は、人件費を中心に公表比削減。

□ 平成15年度中間期決算

- ➡ 3つのプロジェクトは、予定通りの進捗。
- ➡ 経費は、物件費削減により公表比大幅削減。

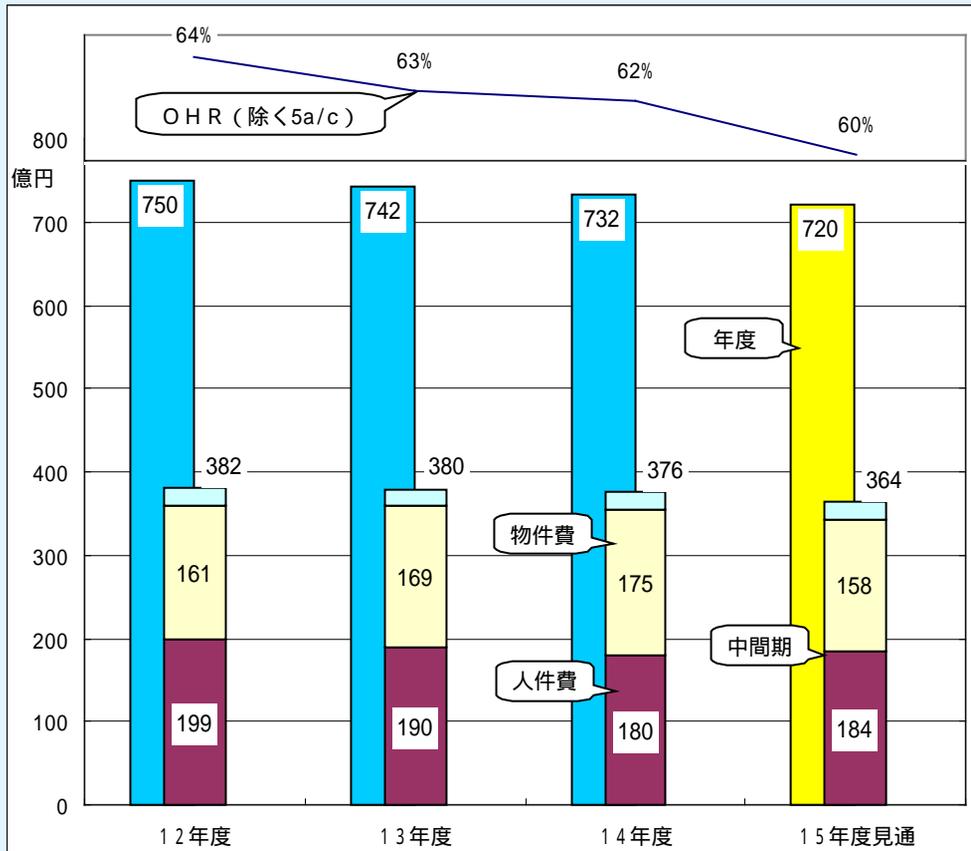
□ 平成15年度見通し

- ➡ 3つのプロジェクトのスピードアップ。

効率性の向上 (1) ~ 経費削減の状況

12

- 人件費は、行員数削減を進める一方、社会保険料、退職給付費用の増加により前年同期比4億円増加。
- 物件費は、IT投資等の戦略投資負担あるも、既存経費の削減により前年同期比16億円減少。
- 総じて、経費総額は、前年同期比 12億円。



15年中間期 12億円(前年同期比)の要因

既存経費の削減: 前年同期比 16億円

人件費 2億円(定例給与等)

物件費 14億円

人件費 : + 5億円

- 社会保険料(総報酬制移行に伴う引当増)
退職給付費用(期待運用収益率引下げ)

戦略投資 : 2億円(支出額14億円)

- 新営業店システム、基幹ネットワーク等

効率性の向上 (2) ~ 3つのプロジェクトの進捗状況

13

- 3つのプロジェクトは着実に進展。
- 「効率性の向上」に向け、更なるスピードアップを実現する。

(経費削減額:16年度 - 13年度)	プロジェクトの進捗状況 (%)	
	0%	100%
人材構成入替プロジェクト (期間:18年度まで) 20億円	15年度中間期	15年度見通
コスト構造改革プロジェクト 30億円 +	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">経費実額の削減</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">15年度中間期</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">15年度見通</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>	
削減施策の展開	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">15年度中間期末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">15年度末見通</div> </div>	
・グループ全体の生産性向上	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">グループ会社の統廃合 外部出向の拡大</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">15年度末見通</div> </div>	
チャンネル合理化 10億円	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">14年度～15年度中間期合理化店舗12ヶ所 店舗外35ヶ所</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">15年度末見通</div> </div>	

収益力の強化

□ 平成14年度決算

- ➡ 預り資産等フィービジネスは順調に拡大。
- ➡ 貸出金残高の更なる積上げ、利回り向上が課題。

□ 平成15年度中間期決算

- ➡ 住宅関連ローン残高は大幅増加。
- ➡ フィービジネスは順調に拡大。
- ➡ 市場取引の収益が拡大。
- ➡ 事業性貸出金残高は減少、利回り低下。

□ 平成15年度見通し

- ➡ 住宅ローン、地元法人貸出金の強化。
- ➡ フィービジネスの拡充。
- ➡ 市場取引の収益性向上。

収益力の強化

貸出ポートフォリオの再構築 (1)

正常先は、地元法人貸出金は減少する一方、個人貸出金が大幅増加。
要注意先以下は減少し、資産の入替が進展。

円貨貸出金 (除く国向け)		13年9月末	14年9月末	15年9月末
		41,612	41,048	40,779
		564	269	
正常先		34,513	35,539	36,087
		地元 27,556	地元 27,609	地元 28,200
		都内大坂 6,957	都内大坂 7,930	都内大坂 7,887
		+ 1,026	+ 548	
		地元 + 53	地元 + 591	
		都内大坂 + 973	都内大坂 43	
要注意先以下		7,097	5,509	4,691
		1,588	818	

未残: 億円

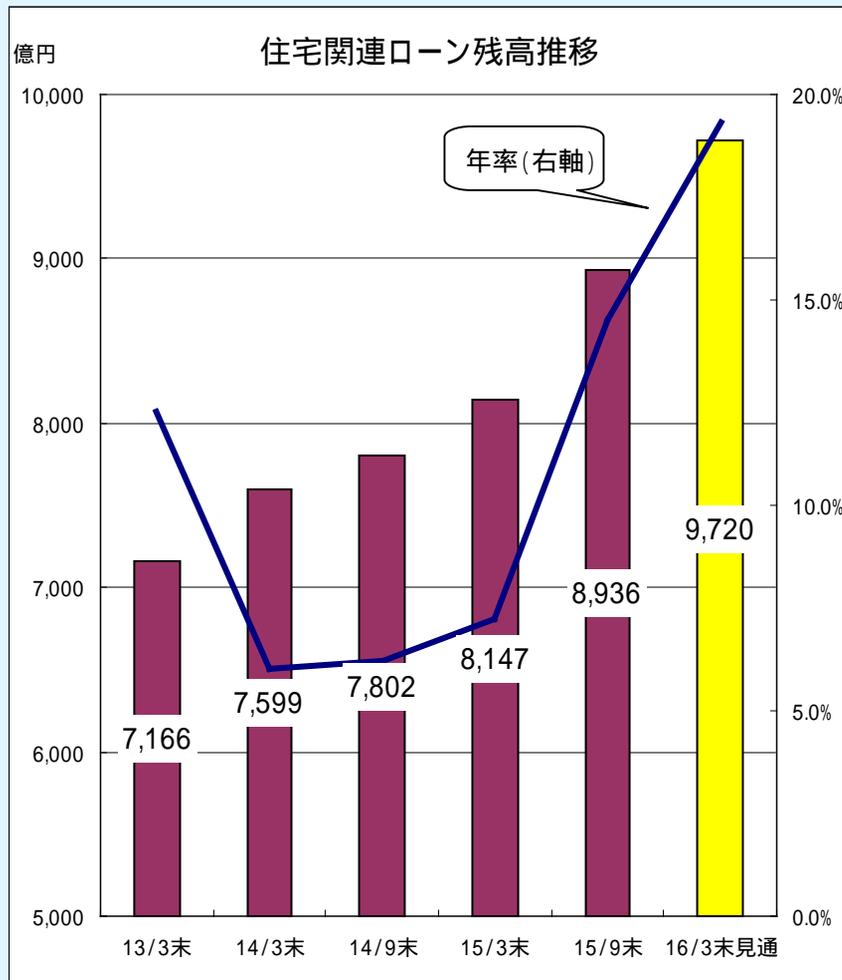
資産の入替

収益力の強化

貸出ポートフォリオの再構築 (2) ~ 住宅関連ローンの状況

16

- 住宅関連ローンは、年率14.5%の大幅増加。
- 販売地域拡大、商品性・審査システムの見直しにより、15年度は過去最高水準の増加額を見込む。



住宅金融公庫改革への対応

住宅業者への対応力強化

< 販売地域の拡大 > : 15年上期

- 茨城県中心
 - 茨城県内の人員再配置
- ⇒ ほくとう地域へも人員配置
つくばエクスプレス等
大規模宅地開発地域へ

< 住宅ローン商品性の見直し > : 15年上期

- 「住宅ローン事前申込制度(即決型)」原則翌営業日回答
- 融資割合拡大 (自己資金「0」でも借入可能)
- 優遇金利商品の投入

< 住宅ローン審査システムの導入 > : 15年下期

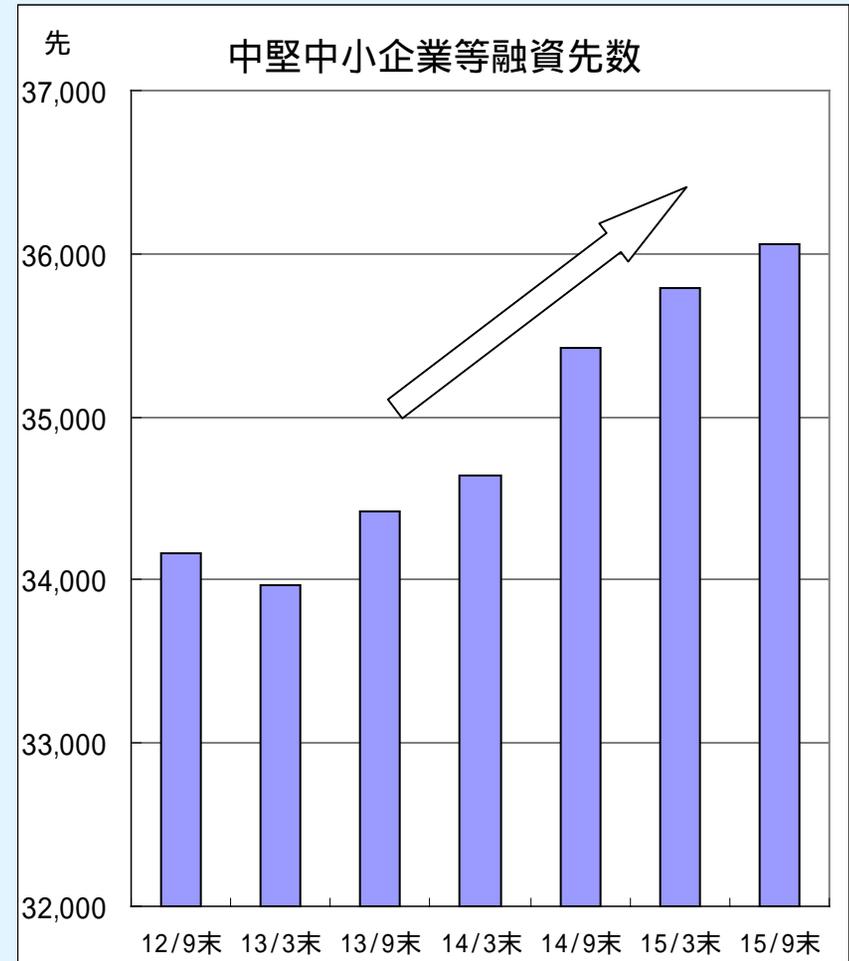
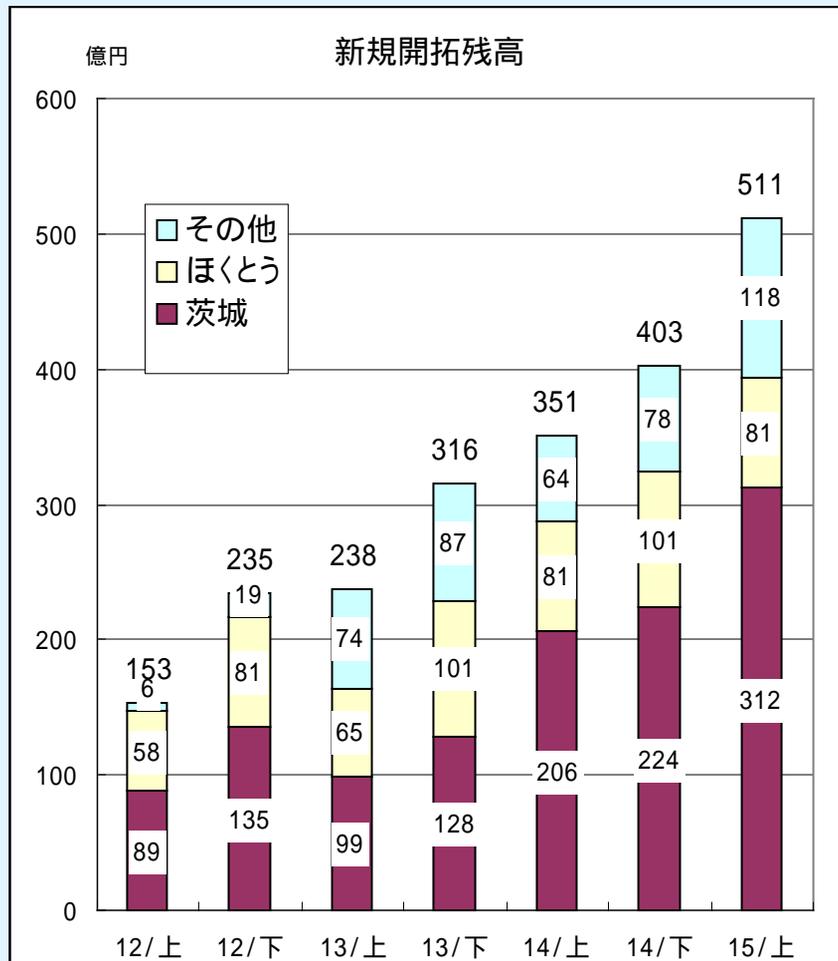
- 担保を重視した審査から、返済能力・信用力をより重視した顧客属性主義へ
- 8段階保証料の導入により、リスクに見合った条件設定による取引裾野の拡大

収益力の強化

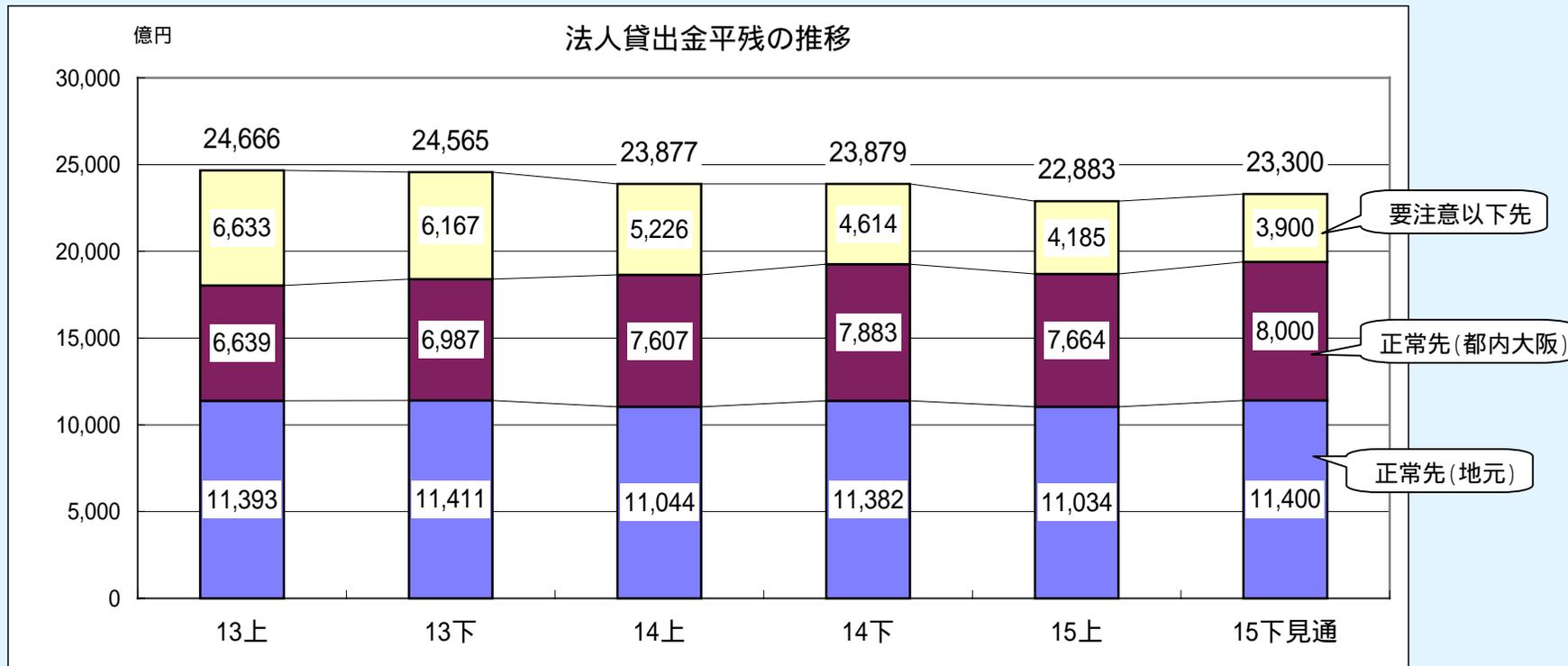
貸出ポートフォリオの再構築（3）～ 法人取引先の裾野拡大

17

- ▶ 事業ポートフォリオの再構築に向け、新規開拓に注力した結果、新規開拓残高、融資先数は着実に増加。
- ▶ 取引先裾野は着実に拡大しており、15年下期以降ボリューム拡大に繋げていく。



- ▶ 法人貸出金は減少トレンドが継続。
- ▶ 要注意先以下の貸出金平残が前年同期比大幅減少する一方、正常先貸出金は、前年同期比横這い。



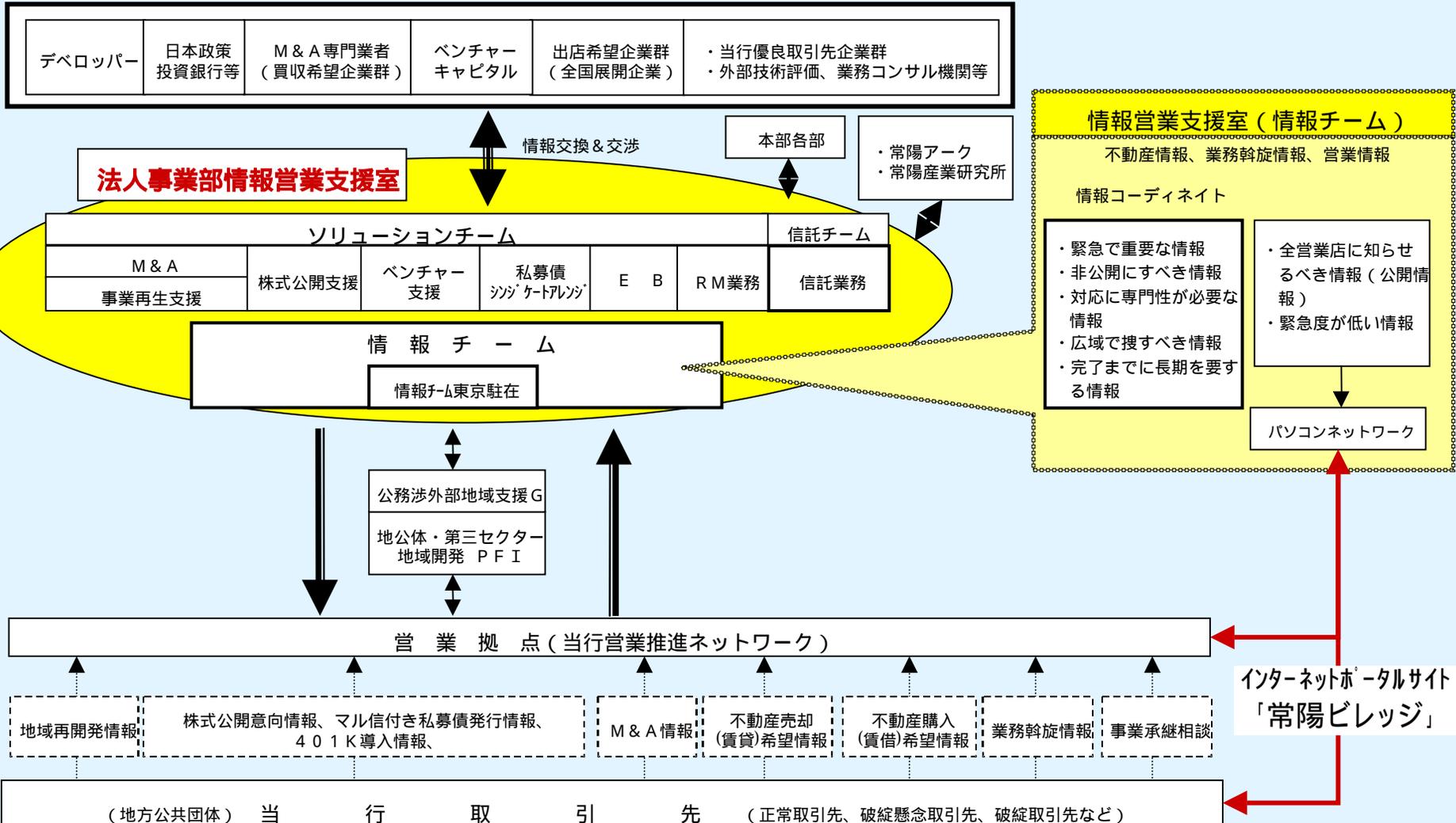
**営業拠点長の裁量与信
決裁権限の拡大
(15年11月)**

- 営業拠点長の裁量与信決裁限度を改定し、担保を必要としない融資枠を拡大
- お客様と直接接点を持つ営業拠点の判断をより重視し、与信判断のスピードアップを実現。

収益力の強化

貸出ポートフォリオの再構築 (5) ~ 情報営業力の強化

顧客ニーズが多様化・高度化する中で、「情報」を切り口とした総合金融サービスの提供を実現するため、情報営業支援室を設置(10月)。企業が抱える、あらゆるニーズに対応する。

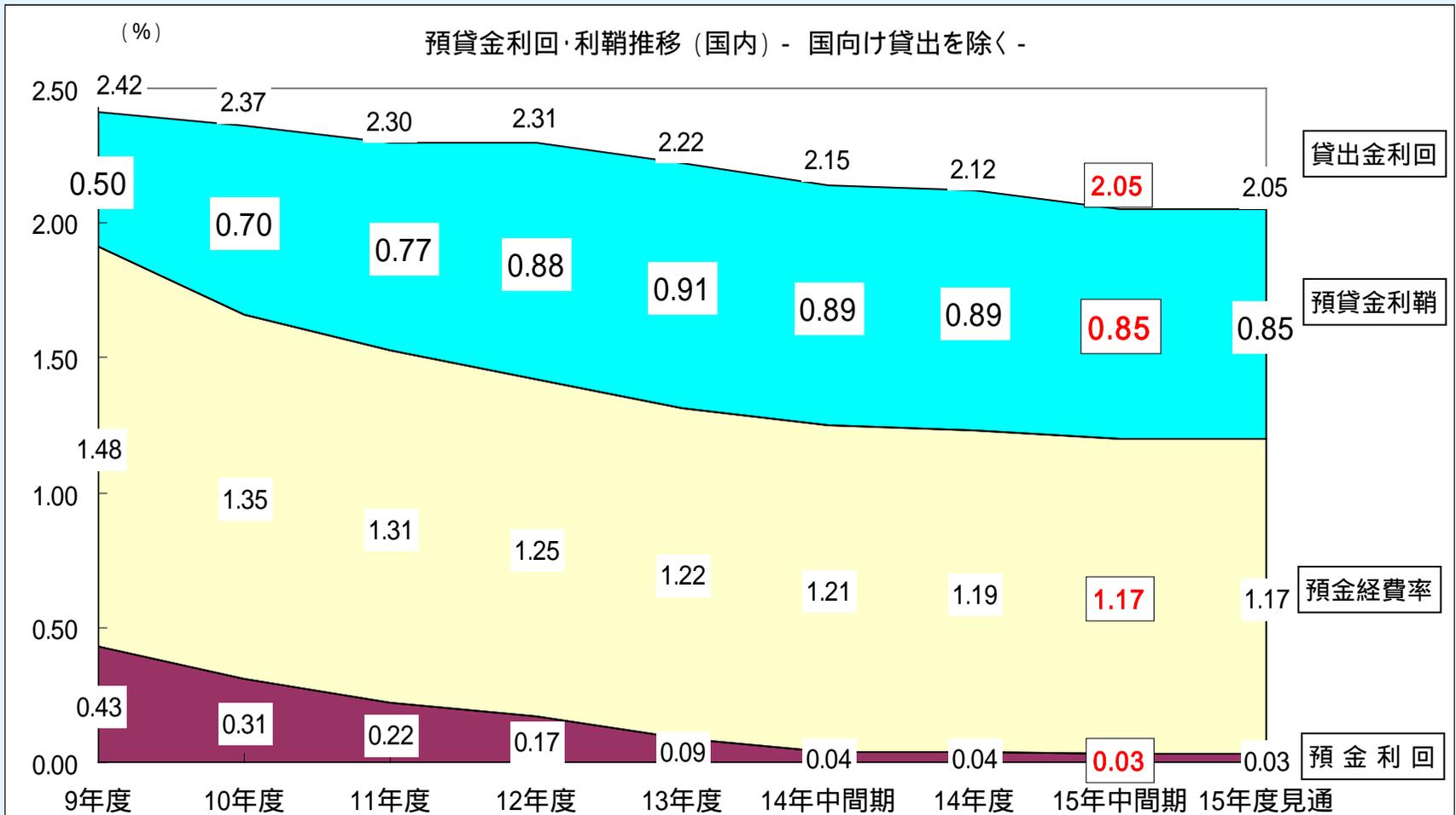


収益力の強化

金利の適正化 ~ 預貸金利回・利鞘(国内)

20

- 貸出金利回りは、金利の適正化を推進する一方、高金利の貸出金の期落ちなどから低下。預金利回りの下方硬直性から、15年中間期の預貸金利鞘は前年同期比4ベース低下。
- 長期金利連動貸出金の金利引上げにより、15年度の貸出金利回りは下げ止まる見通し。



- 安定的に資金を供給するために、低格付先を中心に貸出金利の適正化を推進。
- デフォルト率を見直し、低格付先の先別適用金利基準を引上げ。

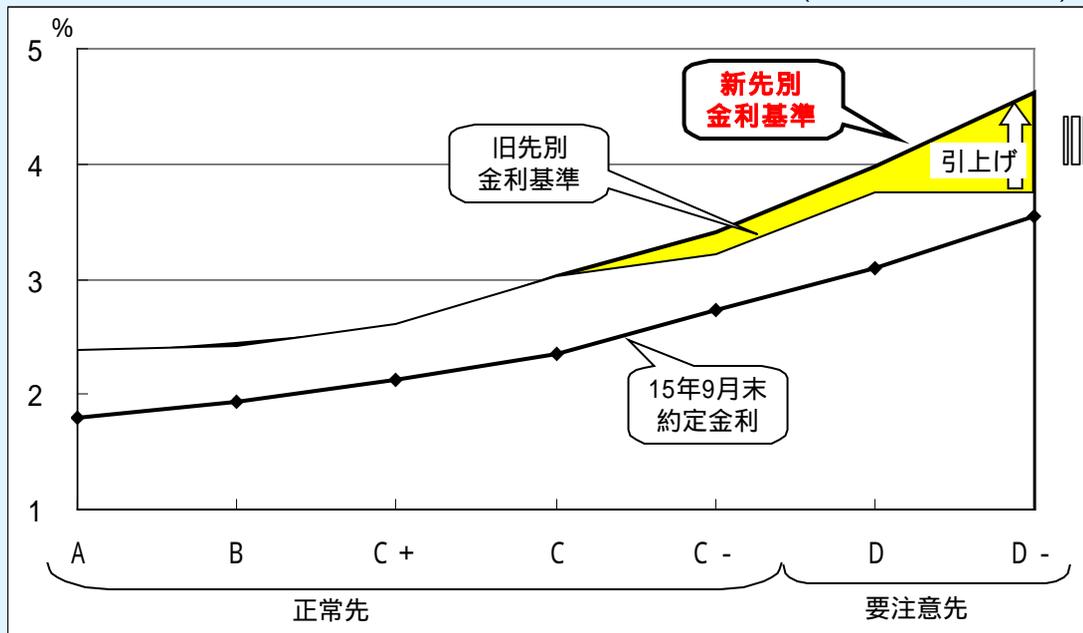
先別金利基準の考え方

適用金利 = 市場金利 + 格付別信用コスト + 貸出残高別経費率 + 目標RAROA

信用コスト = 格付別平均デフォルト率 × (1 - 保全率)

[先別金利基準を下回る貸出の格付別平均約定金利]

(15年9月末実績)



✓ 金利基準引上げによる利益
拡大ポテンシャル

+ 9億円

⇒ 低格付先総体で
23億円のポテンシャル

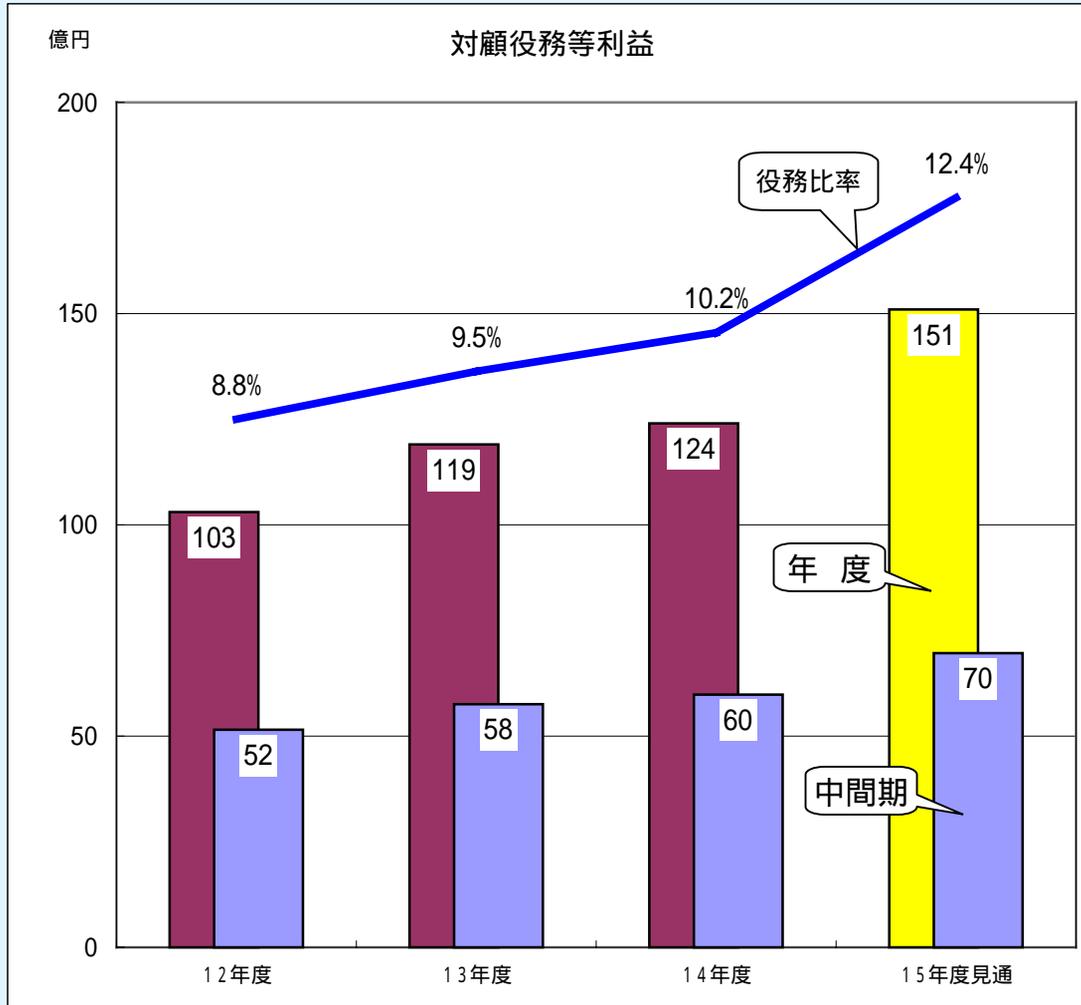
収益力の強化

フィービジネス(1) ~ 役務等利益(対顧関連)

22

➡ 対顧部門の役務等利益は、資産運用ビジネス(預り資産)を主因として増加。

(注)対顧関連役務：役務取引等利益+その他業務利益(外為売買益等)



15年度増強策(14年度比)

預り資産ビジネス + 20億円
うち 15年中間期 + 9.0億円

手数料の新設・改定 + 7億円
うち 15年中間期 + 2.7億円

減免手数料の徴求 + 3億円
うち 15年中間期 + 0.6億円

支払保険料の増加 4億円
うち 15年中間期 2.0億円

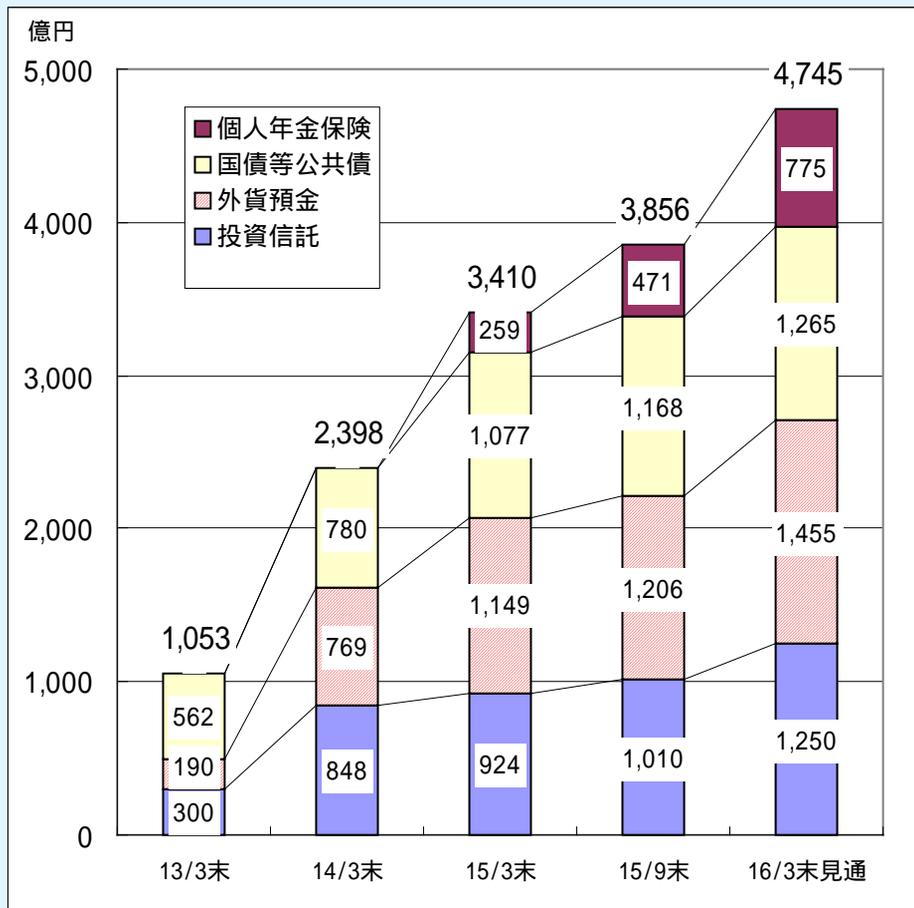
収益力の強化

フィービジネス(2) ~ 預り資産ビジネス

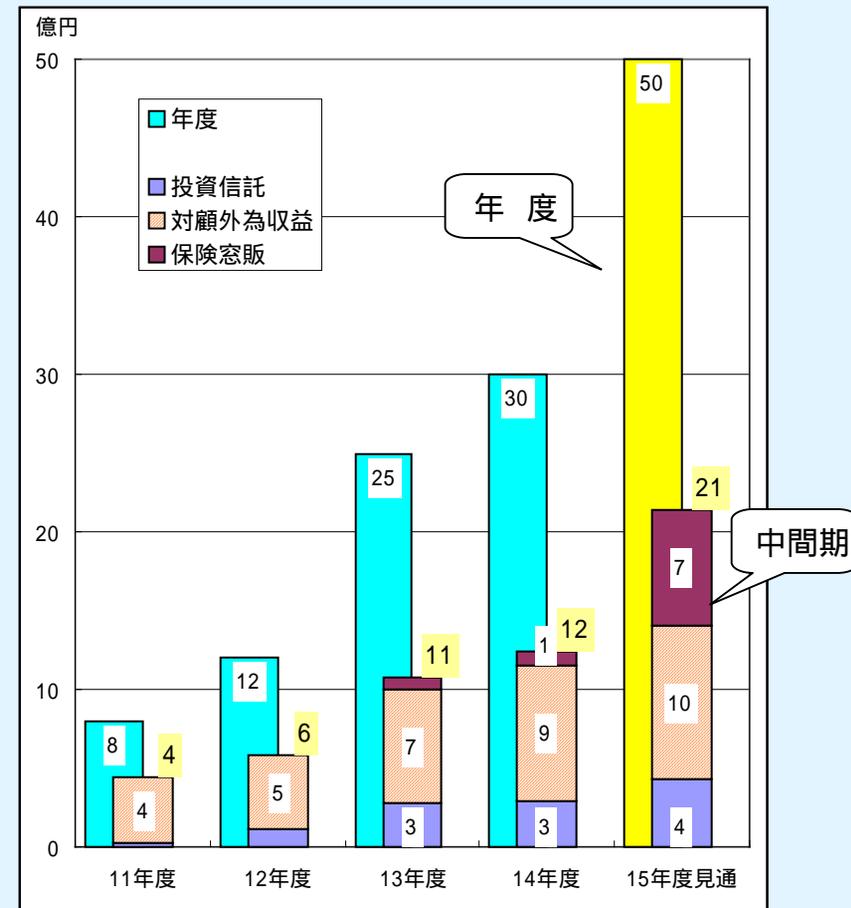
23

- お客様のニーズを顕在化させるためターゲットを絞り込んだ新商品の開発・投入、リスク許容度を踏まえた金融ポートフォリオの提案の結果、全カテゴリーで増加。
- 手数料収益も順調に拡大しており、15年度は50億円を見込む。

預り資産の残高推移



預り資産の手数料推移



有価証券ポートフォリオの状況 (1) ~ 概要

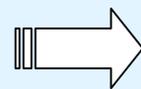
▶ 外債・投信による運用を強化、有価証券ポートフォリオの収益性向上。

有価証券形態別残高推移 (取得原価ベース)

単位: 億円

	14年9月		15年3月		15年9月		15年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	13,523	68.2%	14,053	68.9%	14,321	67.8%	268	1.1%
デュレーション(年)	2.7	-	2.9	-	3.1	-	0.2	-
うち固定債	10,089	50.9%	10,571	51.8%	10,892	51.6%	321	0.2%
(期中利回り:%)	(1.22)	-	(1.19)	-	(1.04)	-	(0.14)	-
うち変動債	3,433	17.3%	3,481	17.1%	3,429	16.2%	52	0.8%
(期中利回り:%)	(0.44)	-	(0.36)	-	(0.27)	-	(0.09)	-
外貨債券	3,535	17.8%	3,860	18.9%	4,195	19.9%	335	0.9%
デュレーション(年)	2.1	-	2.2	-	2.2	-	0.0	-
(期中利鞘:%)	(1.26)	-	(1.51)	-	(1.68)	-	(0.17)	-
うち固定債	2,067	10.4%	2,474	12.1%	2,672	12.7%	198	0.5%
(期中利回り:%)	(4.39)	-	(4.72)	-	(4.04)	-	(0.68)	-
(期中利鞘:%)	(1.90)	-	(2.21)	-	(2.33)	-	(0.12)	-
うち変動債	1,468	7.4%	1,386	6.8%	1,523	7.2%	137	0.4%
(期中利回り:%)	(2.40)	-	(2.10)	-	(1.71)	-	(0.39)	-
(期中利鞘:%)	(0.52)	-	(0.50)	-	(0.47)	-	(0.04)	-
株式	1,364	6.9%	1,273	6.2%	1,213	5.7%	60	0.5%
投資信託	1,401	7.1%	1,210	5.9%	1,390	6.6%	180	0.6%
有価証券合計	19,823	100.0%	20,397	100.0%	21,118	100.0%	721	-
(期中利回り:%)	(1.50)	-	(1.45)	-	(1.46)	-	(0.01)	-

市況見通し、リスクリターンの観点から
外債、投信による運用を強化

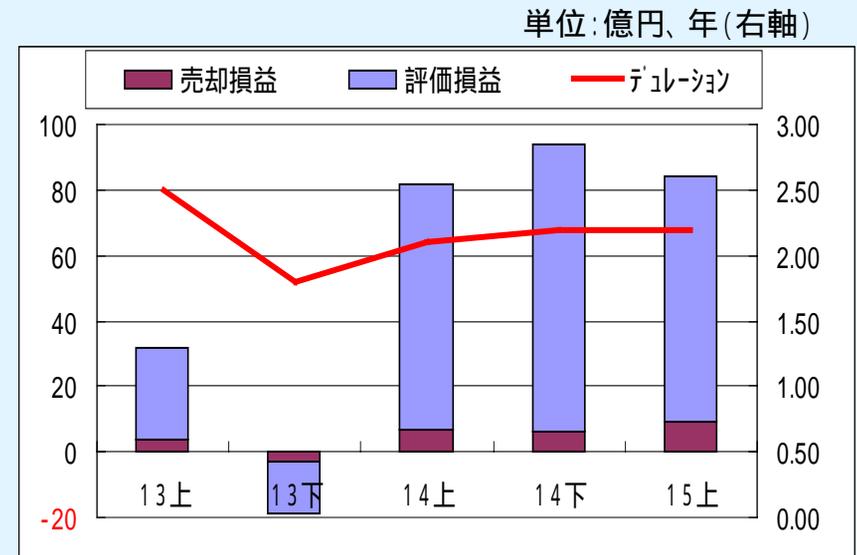
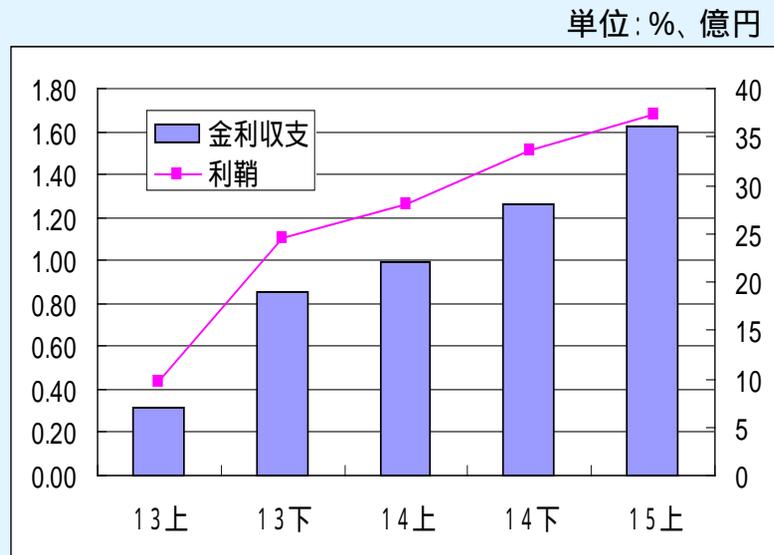


・有価証券ポートフォリオの収益性向上
・金利リスクはコントロール可能な範囲

有価証券ポートフォリオの状況（2） ～ 外貨債券

➡ 外貨債券ポートフォリオの収益性向上、一方リスクはコントロール可能な範囲

外貨債券の金利収支、評価損益、デュレーション



外貨債券ポートフォリオの収益性は、向上

- ・金利収支 格付比利鞘の厚い社債等を強化
短期金利は低位で推移
利鞘は拡大し、金利収支増加
- ・評価損益 75億円の評価益

リスクは限定的

- ・信用リスク
平均格付AA格で、信用リスクは限定的
- ・金利リスク
デュレーションは2.2年とコントロール可能な範囲
- ・流動性リスク
対顧外貨預金活用で、収益性拡大と流動性リスクの削減を実現

資本の状況

➡ 厚い自己資本を背景とした積極的な資本政策

ROEの向上、株主価値の向上、配当負担の軽減

ROE向上策

< 自己株式取得枠の設定 >

15年度 4,000万株 200億円

自己株式買入の実施 922万株(15年6月~)

これまでの自己株式取得実績

4,463万株 164億円(うち金庫株 2,515万株 84億円)

(連結)

(単位：億円、%)

	15年9月末 (国内基準)	15年3月末 (国内基準)	15年3月末比	14年9月末 (国内基準)
基本的項目 (Tier) (a)	3,303	3,274	29	3,302
資本金	851	851	0	851
資本準備金	585	585	0	585
連結剰余金	1,907	1,833	73	1,855
連結子会社の少数持分	30	28	2	12
自己株式	71	24	47	2
補充的項目 (Tier) (b)	918	916	2	929
その他有価証券評価差額の45%相当額	0	0	0	0
土地再評価差額の45%相当額	113	114	1	122
一般貸倒引当金	234	231	3	236
劣後債務	570	570	0	570
自己資本総額	4,220	4,189	31	4,230
リスクアセット	37,494	36,971	523	37,797
自己資本比率	11.25%	11.33%	0.08%	11.19%
Tier 比率	8.81%	8.85%	0.04%	8.73%

< 繰延税金資産の状況 >

15年9月末 945億円(単体)
(除く株式等評価差額金)

自己資本に占める割合

・自己資本総額対比 22%
・Tier 対比 28%

自己資本比率に与える影響

・繰延税金資産を全額控除した場合でも、自己資本比率は9%程度を維持

(注) .平成15年9月末の単体ベースの自己資本比率は11.24%

平成15年度業績予想

- ▶ コア業務純益は前期比 + 3.4億円の47.5億円を見込む。
- ▶ 経常利益は、不良債権処理額の減少及び株式等損益の改善により前期比 + 2.0億円の32.0億円を見込む。

< 単体ベース >

	平成15年度 見通	平成14年度	増減() 前年比
業 務 純 益 (A)	48.0	52.3	4.3
コア業務純益 (A)-(B)+(C)	47.5	44.1	3.4
業 務 粗 利 益	1,216	1,218	2
資金利益	1,047	1,045	2
役務取引等利益	130	111	19
その他業務利益	37	59	22
うち国債等損益 (B)	20	44	24
経 費 ()	720	732	12
一般貸倒引当金繰入 (C)	16	37	53
臨 時 損 益	159	403	244
うち不良債権処理額 (D)	147	257	110
うち株式等損益	12	121	133
経 常 利 益	320	119	201
特 別 損 益	26	62	36
うち償却債権取立益 (E)	35	61	26
当 期 純 利 益	200	83	117
実質信用コスト (C)+(D)-(E)	128	158	30

(単位：億円)

平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	増減() 前年同期比
21.5	23.3	1.8
22.1	21.1	1.0
60.6	60.8	2
52.0	52.5	5
6.0	5.2	8
2.5	2.9	4
2.0	2.0	0
36.4	37.6	1.2
2.6	1	2.7
7.6	12.6	5.0
8.1	10.6	2.5
1.2	7	1.9
13.9	10.6	3.3
2.0	4.4	2.4
2.3	4.4	2.1
9.4	9.2	2
8.4	6.0	2.4

レ・ジョンシップ・バンキング機能強化計画の進捗状況

取組み方針

創業・新事業支援機能等の強化

- ✓ 業界調査・事業調査等のマーケティング機能を一段と充実
- ✓ 地元企業、大学・地元研究機関、行政など産学官とのネットワークを強化
- ✓ 茨城県、中小企業総合事業団との連携により、ベンチャー企業育成ファンドの組成に協力

お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- ✓ お客様とのリレーションをさらに強化し、資金ニーズへの迅速な対応、事業の再構築など多様な課題に対し、最適な金融機能・ソリューションを提供

新たな中小企業金融への取組み

- ✓ スコアリングモデルや信用保証協会の保証を活用した商品等を積極的に推進
- ✓ 私募債、売掛債権担保付融資、一括ファクタリング等の推進

お取引先企業の経営改善に向けた取組み

- ✓ 「企業経営支援室」と営業拠点が一体となって、外部の専門家等と連携しながら、お客様の経営改善、財務改善、事業再生のため、経営改善計画策定等各種アドバイスを実施

成果・課題、今後の対応方針

- ✓ お客様の資金ニーズにより前向きかつ迅速に対応していくため、スコアリングモデルを活用した融資等を推進した結果、事業性融資のお取引先数が増加するなど、着実に取引の裾野が拡大。
- ✓ 企業経営支援室・営業拠点が一体となって、経営支援、事業再生支援の取組みを強化した結果、お客様の経営改善が進むとともに、当行においても資産の健全化が進み、不良債権開示額・不良債権比率とも着実に減少。
- ✓ **情報営業支援室や常陽ビレッジなど上期に整備した体制をより有効に機能させるとともに、行員一人ひとりの実践力を高めるなど、課題解決型の営業を強化し、取引の深耕、さらなる裾野の拡大を図る。**

実績

- ⇨ 医療・介護関連業種を担当する専門チームを設置 ~ 成長業種への対応強化
- ⇨ 日本政策投資銀行と業務協力協定を締結 ~ 地域の産業・経済の活性化を支援

- ⇨ ビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」開設 ~ 各種相談受付、ビジネスマッチング
- ⇨ 「情報営業支援室」設置 ~ コンサルティング機能、情報営業の強化

- ⇨ 常陽スモールローン: 75億円、ゼブリー30: 304億円、アクティブプラン21: 563億円(15/9末残)
- ⇨ 信用保証協会付私募債: 上期受託10件/11億円
- ⇨ 売掛債権担保付融資: 実行9億円

- ⇨ 茨城県、信用保証協会、中小企業再支援協議会と連携し「中小企業再生支援融資制度」創設
- ⇨ 1,687のお取引先の経営改善支援に取り組み、144先の経営改善が実現

- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

< 本件に係る照会先 >

株式会社 常陽銀行 経営企画部

T E L : 0 2 9 - 3 0 0 - 2 6 0 1

F A X : 0 2 9 - 3 0 0 - 2 6 0 2

E-mail: joyobankrmd@pop01.odn.ne.jp

U R L : <http://www.joyobank.co.jp/>